

[研究論文]

海外旅行の阻害要因の実証分析

—日本の“若者の海外旅行離れ”を対象として—

中村 哲

〈要 約〉

日本においては2007年頃から“若者の海外旅行離れ”がメディアを通して指摘されるようになり、産学官が旅行の阻害要因に関する様々な調査を実施したが、どれも単発的であり、比較可能な統一した尺度は作られてこなかった。一方、海外の研究では旅行の阻害要因に関する理論的な枠組みが提案されてきたが、日本の研究における適用例はきわめて少ない状況にあった。

本研究の目的の1つは、日本の若者の海外旅行の阻害要因を測定する26項目からなる尺度を作成し、その信頼性と妥当性を検証することである。2013年3月に実施したインターネット・リサーチで得た日本人の18～29歳の若者1029名のデータを分析した結果、信頼性と妥当性は確認された。また因子分析の結果、26の観測変数は「滞在不安」「言語不安」「計画負担」「同行者不在・自分」「時間不足」「金銭不足」の6因子に集約された。

第2の目的は、属性や過去の海外旅行経験・今後の実施意向による阻害要因の知覚の程度の差異を分散分析により検証することである。その結果、特に職業による阻害要因の知覚の程度の差異が明らかになり、社会人は「時間不足」を除いて知覚の程度が低い一方で、アルバイト無職独身は「時間不足」を除く要因を強く認識していることがわかった。また、旅行経験と今後1年以内の旅行意向を基にした若者のセグメントごとに見ても、「時間不足」を除いて差異が存在し、とりわけ海外旅行経験があり今後も強い意向のある“参加者”は阻害要因の知覚が低い一方で、海外旅行経験がなく今後の参加意向がない“否定派”は全般的に阻害要因を強く知覚していることが示された。

第3の目的は、今回作成した尺度と海外の研究で主流となっている阻害要因の3類型との対応について、構造方程式モデルにより検証を行うことである。「個人内阻害要因」には、滞在不安、言語不安、計画負担、「対人的阻害要因」には同行者不在、「構造的阻害要因」には金銭不足と時間不足の因子が対応しており、中でも「個人内阻害要因」と「構造的阻害要因」が同じ程度の強さを持っていることが明らかになった。さらに、「阻害要因」の知覚に影響を与える要因を検証したところ、「渡航経験」が少なくなるほど、「海外旅行へ低関心」が強くなるほど、「阻害要因」の知覚の程度が高くなる関係が見られることも示された。

キーワード：観光行動、個人内阻害要因、対人的阻害要因、構造的阻害要因、海外旅行、若者

1 はじめに

日本においては2007年頃から“若者の海外旅行離れ”という現象が見られると報じられてきた¹⁾。日本人20歳代の出国者数を見ていくと、1996年には年間463万人と史上最高値を記録したが、その後減少が続き、2008年には262万人までに落ち込んだ(法務省2008, 2009)。この要因として、第1に、少子化による日本人の20歳代人口の減少があり、総務省統計局の人口推計によると1996年の1883万人から2008年には1425万人となった。第2に、人口に対するのべ出国者数の比率として算出される「出

国率」そのものの低下である。20歳代の出国率は1996年には24.6%であったが、2008年には18.4%となったのである。このようなことから、“若者の海外旅行離れ”を「日本人若者の海外出国率がもっとも高かった1990年代半ばと比較して、2000年代後半の若者の出国率が全体として低迷していた現象」（西村・高井・中村，2014）と説明することができる。

その中で、2000年代後半の時期に、若者が海外旅行の実施を妨げる要因（阻害要因，constraints）をどの程度知覚しているのかを明らかにしようとする調査が実施された。2章において詳述するが、産官学それぞれの立場から様々な調査が行われたものの、汎用性のある尺度の開発や、観光行動の理論の中での位置づける動きは十分とは言えない状況にある。

一方、海外の研究を見ていくと、北米を中心に1980年代後半から現在に至るまで「レジャー活動の阻害要因」に関する研究が活発に行われてきており、その知見は2000年代に入ってから観光行動の研究においても援用されるようになってきている（高井・中村・西村，2013）。しかし、観光行動研究の体系においては、van Raaij（1986）が提唱した「一般的意思決定→情報獲得→意思決定→休暇旅行活動→満足・不満足」という休暇旅行系列にあるように、観光者の行動の一連の流れとその各段階の詳細を解明することが中心であり、旅行の阻害要因については近年まで研究の主となるテーマではなかった。

以上の問題意識を踏まえ、本研究の目的として3点設定する。第1に、日本人の若年層に焦点をあてた海外旅行の阻害要因を測定する尺度を作成し、2013年に実施した調査のデータを用いて、その信頼性と妥当性の確認を行う。第2に、日本人の若年層を見ると旅行経験や今後の実施意向、職業、婚姻状況など多様な属性の人から構成されるが、これらの属性によって阻害要因の知覚の程度がどのように異なるのかについて分析する。第3に、海外のレジャーや観光における阻害要因研究において基本となっている Crawford and Godbey（1987）による阻害要因の3類型（個人内阻害要因，対人的阻害要因，構造的阻害要因）と本研究で提示する尺度の対応について検証する。

2 日本における「旅行をしない理由」に関する先行調査

「旅行をしない理由」については、日本国内を見ても『観光の実態と志向』（一般社団法人日本観光振興協会），『旅行者動向』（公益財団法人日本交通公社），『JTB REPORT』（株式会社ツーリズム・マーケティング研究所）において継続的に調査をされてきた。

また、前述のように“若者の海外旅行離れ”が注目されたことを受けて、2008年から2009年にかけて、メディア、旅行業界、政府（観光庁）が若年層の海外旅行の実態の把握をテーマとした調査を相次いで実施した。これらの調査の項目の1つとして旅行の阻害要因や、他の余暇活動と比べての海外旅行の優先度合いが盛り込まれていた。

“若者の海外旅行離れ”については、産業界だけではなく、観光行動論や消費者行動論、旅行産業論を専攻とする研究者が2000年代後半から研究に取り組んだ。その多くは、若者を対象に実施した量的調査のデータを、各研究者の問題意識から分析したものであった。

学会発表における“若者の海外旅行離れ”に関する最初の指摘は、中村・古本・宍戸（2006）においてなされている。ここでは、大学生を対象に調査を行い、①海外渡航未経験率が半数を上回っていること、②同じ大学生でも海外旅行の経験率の高いカテゴリがある一方で極端に低いカテゴリがあること、③その差に影響を与える変数として、「大学での専攻」「性別」「学力の指標としての偏差値」の3つを指摘している。

中村・西村・高井による研究グループは2008年に“若者の海外旅行離れ”に着想を得た観光行動

研究に着手し、海外旅行の阻害要因の実態の把握を行った。高井・中村・西村（2008）では、全国の4大学で調査を実施し、「過去の旅行経験」と「旅行意向の強弱」を基準に大学生を“参加者”“希望派”“消極派”“否定派”の4つに区分し、知覚している阻害要因が異なることを示した。中村・高井・西村（2009）では、同志社大学で実施した調査で得たデータを分析し、過去の旅行経験、とりわけ幼少期の海外旅行経験が、現在における海外旅行の実施頻度や阻害要因の知覚の程度に影響を及ぼしているとの結果を得た。このほか、過去の旅行履歴と現在の海外旅行への参加状況、阻害要因の知覚との関連（中村・西村・高井，2009）、性別・年齢、職業、婚姻状況と子どもの有無といった属性と阻害要因の知覚との関連（中村・西村・高井，2010）など、多様な観点から検討を行ってきた²⁾。

日本旅行業協会が2008年に実施した『若者の海外旅行意識調査』のデータの再分析を行った発表も2つあった。1つめに、廣岡・宮城（2008）は、若年層の出国率と世帯年収には関連があることを示唆している。年収400万円未満の場合は海外旅行を経験していないことが多くなり、年収600万円未満の場合は海外旅行に行く間隔が長くなり、年収400万円以上600万円未満の場合は海外旅行に行きたくても行けない人の割合が高いとした。その上で、20歳代では年収400万円未満の層が増加し、30歳代では年収600万円を超える層が減ったことによって若年層の出国率が抑制されていると指摘した。2つめに、奥山・日比野・森地（2010）では、観光活動が減少している要因として、「経済的余裕がない」以外の生活様式・価値観に基づく理由に着目して分析した。その結果、「休暇があったら海外旅行に行くよりゆっくりしたい」「海外旅行に行くことが、自分にとってどのような価値があるのかわからない」などの項目で、海外旅行をする人・しない人との間で顕著な差が見られたことを示し、今後の観光政策を検討していく上では、若年層の嗜好や活動の変化と観光行動の関係を理解することが重要であると指摘した。なお、旅行代金の高さに対する認識は、観光をする人・しない人との間では同じような傾向であることを示し、旅行代金が観光をしない理由とは考えにくいとしている。

金・鎌田（2010）では、20歳代前半の若者を対象としたインターネット調査を行った。その結果、旅行への意向に影響する要因として“経済的制約”“時間的制約”からなる「客観的要因」、外国語に不安があるなどの“国内志向”や外出自体が面倒であるなどの“屋内志向”からなる「主観的要因」があり、「主観的要因」よりも「客観的要因」の影響のほうが強いことを示した。特に、「客観的要因」については、若者が“趣味”や“友人と近場で過ごす”ことに時間やお金を使いたいと考えていることが大きく影響していることが明らかになった。

海外旅行を対象としていないが、“若者の旅行離れ”に着目した研究として、日比野・佐藤（2012）がある。ここでは、3種類の観光統計調査の個票データを用いて若年層の国内宿泊観光行動を時系列で分析した。その中で、①のべ回数、参加者数、参加率は1995年をピークに激減し、中でも参加者数の減少の影響が大きい、②ここ20年で余暇時間が増加しても旅行以外に費やされたり、平均世帯所得の実質値が減少していないことから、時間的余裕や経済的余裕がないことは旅行をしない直接的な理由とはならない、③若年層の観光行動の減少に影響している属性は男性、世帯所得が200～600万円の層、学生などである、などの知見を導いている。

これまでの“若者の海外旅行離れ”騒動を機に行われた多くの旅行の阻害要因を把握する調査や分析を見ていると、その多くが単発的に行われており、概念や調査項目も様々なものが使われてきたのが実情である。また、特に「金銭」「費用」の影響については、研究により結論が異なっていることもわかる。学術研究の立場からは、断片的・単発的な調査の実施にとどまるのではなく、観光行動の理論の体系に新たな貢献をしていくことが必要である。

3 阻害要因に関する海外の研究

海外の文献を見ていくと1980年代後半より北米を中心にレジャーの阻害要因に関する研究が活発化してきた。現在に至る研究に大きな影響を与えているのはCrawford and Godbey (1987) による阻害要因の3類型である。1つめは個人の内部に生じる心理状態や属性である個人内阻害要因 (intrapersonal constraints) である。具体的には、ストレスや不安、準拠集団の態度、自己のスキルに対する知覚などが指摘されている。2つめは、友人や家族など他人との社会的相互作用の結果である対人的阻害要因 (interpersonal constraints) である。一緒に参加する同行者に関する要因であり、例として特定のレジャー活動に対する配偶者との共通の選好、一緒に参加する適切なパートナーの存在があげられる。3つめは外的な環境要因から生じる構造的阻害要因 (structural constraints) である。季節や天候、利用機会といったレジャー活動参加地の状況に関するものをはじめ、参加者の家庭内のライフサイクル、経済状況 (お金)、スケジュール (時間) などが含まれる。日本の研究において、この体系とのつながりを意識した記述は西村・高井・中村 (2009)、中村・西村・高井 (2010) にあるが統計的に検証したものは見られない。

1990年代以降には、認識した阻害要因を解消・解決させ、参加に至るまでのプロセスについてのモデル化がなされてきた。Crawford, Jackson and Godbey (1991) は3種類の阻害要因には階層性があると主張した。まず個人内阻害要因の作用が弱い時にある活動に対する選好が形成され、次に対人的阻害要因の影響を受けて個人間の一致と調整が行われ、さらに構造的阻害要因が克服されれば参加に至るというものである。3つの阻害要因の中でも、とりわけ個人内阻害要因は、行動あるいは参加に対するモチベーションの条件になっており、もっとも強力であると位置づけた。Jackson, Crawford and Godbey (1993) は1991年のモデルに2つの概念を導入し改良を行った。1つは、すり合わせであり、人々が阻害要因を感じたらすぐに不参加という結果に至るのではなく、何らかのすり合わせを行うことで、参加という結果につながる可能性があるとした。2つめは動機づけであり、すり合わせが開始するのか、うまくいくのかについては、知覚している阻害要因 (ここでは個人内阻害要因と対人的阻害要因) と参加への動機づけの相対的な強さとその両者の間の相互作用に依存するとした。

2000年代以降の研究を見ていくと、1つの方向として、阻害要因の認識をしつつも旅行参加に至るプロセスをモデル化するものがあつた (Hubbard and Mannell, 2001; Loucks-Atkinson and Mannell, 2007)。もう1つは、Crawford and Godbey (1987) の阻害要因の分類を押さえた上で、観光の分野における研究者の個別の関心に従って阻害要因を測定する尺度を作成し、その構造を把握するものが出始めた。ここでは主要なものを概観する。

Hudson and Gilbert (1999) ならびに Gilbert and Hudson (2000) ではスキー参加者と不参加者の両方にとっての阻害要因を検討した。一連の研究により、参加者には時間、家族、経済に関することが阻害要因となること、スキー参加者と不参加者では個人内阻害要因に有意な差が見られ、スキー不参加者は、多くの個人内阻害要因に直面していることを示した。Pennington-Gray and Kerstetter (2002) は、Nature Based Tourismの阻害要因を確認的因子分析により検証し、Crawford and Godbey (1987) の3つの阻害要因の構造が成り立つことを示した。さらに属性による差異を分析したところ、年齢・ライフステージの段階によって時間・金銭・天候・道路状況や設備などの構造的阻害要因の知覚に有意差があること、とりわけ30歳代未満や30歳代の家族や子育て中の段階にある人の知覚の程度が高いことを示した。Nyaupane, Morais and Graefe (2004) では、ラフティング、カヌー、乗馬の3つのNature Tourismの活動それぞれに対する阻害要因について確認的因子分析により検証し、ここでも3つの阻害要因の構造があること、さらには同じ個人内であっても3つの活動それぞれに対する阻害

要因の知覚の程度が異なることを明らかにした。Nyaupane and Andereck (2008) はアメリカのアリゾナ州への旅行者を対象として阻害要因の構造を検証した。特に構造的阻害要因は時間、お金、場所属性の3つの下位次元から構成されること、時間とお金、場所属性との相関が低いことを示した。また、属性による阻害要因の知覚の程度についても検証し、年齢や収入、配偶者の有無、18歳以下の子どもの有無が影響を与えているとの結果であった。ただし個人内阻害要因については属性による相違が見られなかった。Huang and Hsu (2009) は中国本土（北京）から香港への再来訪の意向について調査し、構築したモデルの中に、動機、過去の経験、阻害要因を組み込んだ。阻害要因については、対人的阻害要因と構造的阻害要因に加えて、非興味阻害要因 (disinterest constraint) の3つを抽出した。再来訪意向には非興味阻害要因だけがネガティブな影響を与えたとの結果になった。McKercher (2009) は香港居住者で旅行しない人の阻害要因の知覚の程度を分析した³⁾。多くの人は旅行への障壁 (barrier) を知覚しており、労働や金銭、家族の関与などの構造的なものについては克服が容易であるが、健康状態や言語能力など個人内にあるものについては克服が難しいとしている。一方で、多くの非旅行者にとって旅行は重要なものではなく、また翌年の旅行の予定もないことから、関心の欠如 (lack of interest) が他の阻害要因にも増して大きな障壁になっていることを指摘した。

現在の海外の観光研究における阻害要因をテーマとした論文を見ていくと、①2000年代に入ってから注目されたテーマであること、②Crawford and Godbey (1987) から始まるレジャーの阻害要因で提起された枠組みを援用しているものが多いこと、③基本的に「個人内阻害要因」「対人的阻害要因」「構造的阻害要因」の存在を示しているが、中には「興味・関心の欠如」をより重要な阻害要因として位置づけるものがあること、④属性による阻害要因の知覚の比較が行われており、特に「構造的阻害要因」において属性による差が見られる、といったことが言えそうである。一方で、調査項目は各研究の対象に応じて設定されているのが実情であり、言語や家族のことが個人内阻害要因に含まれたり、対人的阻害要因に区分されたりするなど、研究により見解が異なる部分があるのも事実である。

4 調査の概要と分析の手順

4-1 阻害要因尺度の開発経緯

筆者の所属する研究チームでは、2008年より日本人の若者の海外旅行の阻害要因を測定する尺度の開発と改良を、2章で紹介した先行して実施された旅行の阻害要因に関する調査、ならびに大学生を対象として実施したインタビュー調査等を基に進めてきた (高井・中村・西村, 2008; 中村・高井・西村, 2009)。中村・西村・高井 (2010) では34項目にまとめられ、得られたデータを因子分析したところ、「低優先順位」「言語・コミュニケーション不安」「滞在不安」「計画負担」「同行者」「時間不足」「自分」「金銭不足」といった因子が抽出された。ここでは「低優先順位」という、旅行に対する優先度や興味関心の低さを測定する8項目を含めていた⁴⁾。しかし、既存の研究における「低優先順位」に類する概念の扱いを見ていくと、一致した見解がないことが判明した。関心の欠如を「個人内阻害要因」の1つとして位置づけているものがある一方 (Nyaupane and Andereck, 2008; White, 2008)、独立した新たな要因としてとらえているものもある (Huang and Hsu, 2009; McKercher, 2009)。これらの見解を踏まえて検討したところ、「低優先順位」については「個人内阻害要因」の1つとして解釈するよりも、旅行の実施を妨げる「阻害要因」とは異質のものであり、旅行に対する動機づけの弱まっている状態と解釈するのが妥当との見解に達した。そこで、「低優先順位」に該当する8項目を削除し、26項目から構成される「阻害要因」を測定する尺度が定まった。

4-2 調査の概要

2013年2月28日から3月5日の6日間にわたり、インターネット・リサーチ会社が保有するパネルを対象に調査を実施した。回答者は、①全国在住の18歳（高校生を除く）から49歳の日本人男女であり、②海外で1年以上の連続した期間の居住経験のない人とした。性・年齢別に原則5歳区分で250名ずつ割り付けて調査を実施し、3182名から回答を得た。本稿では若者（18歳以上29歳以下）を対象とした1064名（うち男性520名、女性544名）の回答を分析に使用する。

主な調査項目は、過去の海外旅行経験回数と実施時期、渡航先、海外旅行への低関心（10項目、Likert尺度、5件法）、旅行への阻害要因（26項目、Likert尺度、5件法）、今後の海外旅行実施意向（Likert尺度、7件法）、今後の海外旅行計画、意思決定のスタイル、回答者属性であった。

4-3 分析の手順⁵⁾

まず、阻害要因尺度の信頼性・妥当性についての確認作業を行う。次に回答者の属性（①年齢・性別、②婚姻状況・子どもの有無、③職業）による阻害要因の知覚の差異があるのかについて検証する。最後に、過去の海外旅行経験と今後の実施意向による阻害要因の知覚の程度の差異について分析する。以上の方針の基に有効とするデータの選別を行った。属性別の分析をする際に十分な数のグループとしない、職業が「不明」、または婚姻状況・子どもの有無が「未婚・子どもあり」となっている35名を除外し、最終的に1029名の回答を分析に使用した。

4-4 回答者の概要

4-4-1 属性

年齢・性別で見ていくと、「男性18-24歳」が262名、「男性25-29歳」が241名、「女性18-24歳」が268名、「女性25-29歳」が258名となった。次に、婚姻の有無ならびに子どもの有無で組み合わせで類型化したところ、「未婚子どもなし」が839名、「既婚子どもなし」が55名、「既婚子どもあり」が135名となった。さらに職業を見ていくと、「社会人」（385名）、「既婚主婦パート」（115名）、「学生」（330名）、「アルバイト無職独身」（189名）であった⁶⁾。

4-4-2 海外渡航歴

生涯における海外渡航回数については、「0回」が513名（49.9%）、「1回」が195名（19.0%）、「2-4回」が196名（19.0%）、「5回以上」が125名（12.1%）となっている。なお、10回以上の渡航経験のある人は54名（5.25%）にとどまっている。職業別に見ていくと、「アルバイト無職独身」では72.0%の人がこれまでに渡航経験がない。一方、「社会人」や「既婚主婦パート」を見ると「5回以上」の渡航経験のある人がそれぞれ18.2%、16.5%を占めている。

4-4-3 海外旅行実施意向

7段階で今後1年間の海外旅行の実施意向を評定してもらったところ、「絶対に行きたい」（11.4%）、「行きたい」（15.3%）、「どちらかと言えば行きたい」（24.4%）、「どちらでもない」（16.0%）、「どちらかと言えば行きたくない」（11.8%）、「行きたくない」（12.5%）、「絶対に行きたくない」（8.6%）となった。大学内で実施する調査と比べると海外旅行の実施意向が必ずしも高いとは言えないことがわかる⁷⁾。属性別に見ると「女性18-24歳」「学生」「社会人」「既婚子どもなし」で強い意向が見られる。

なお、調査では今後1年以内の海外旅行の実施計画・予定についても尋ねているが、「絶対に行きたい」と回答した人のうち「実施決定」が39.3%、「未決定だが実施予定」が23.9%を占めてい

表1 生涯における海外渡航経験の有無と今後1年以内の実施意向

		合計	今後1年以内の海外旅行実施意向					
			絶対に行きたい	行きたい	どちらかと言えば行きたい	どちらでもない	どちらかと言えば行きたくない	行きたくない
合計		1,029	117	157	251	165	121	129
		100.0%	11.4%	15.3%	24.4%	16.0%	11.8%	12.5%
海外渡航経験	ある	516	86	120	137	73	50	36
		100.0%	16.7%	23.3%	26.6%	14.1%	9.7%	7.0%
	ない	513	31	37	114	92	71	93
		100.0%	6.0%	7.2%	22.2%	17.9%	13.8%	18.1%

表2 経験と意向による回答者の6類型化

区分	該当者数	説明
参加者	206名 (20.0%)	渡航経験がありかつ1年以内の実施意向を「絶対に行きたい」「行きたい」と回答している人。
希望派	68名 (6.6%)	渡航経験はないが、1年以内の実施意向を「絶対に行きたい」「行きたい」と回答している人。
消極派EX	210名 (20.4%)	渡航経験はあるが、1年以内の実施意向が「どちらかと言えば行きたい」「どちらでもない」と弱い人。
消極派NE	206名 (20.0%)	渡航経験はなく、さらに、1年以内の実施意向が「どちらかと言えば行きたい」「どちらでもない」と弱い人。
否定派EX	100名 (9.7%)	渡航経験はあるが、1年以内の実施意向が「どちらかと言えば行きたくない」「行きたくない」「絶対に行きたくない」と否定的な人。
否定派NE	239名 (23.2%)	渡航経験はなく、1年以内の実施意向についても「どちらかと言えば行きたくない」「行きたくない」「絶対に行きたくない」と否定的な人。

る。同様に「行きたい」と回答した人についても「実施決定」が17.8%、「未決定だが実施予定」が24.8%となっており、強い意向を示した回答ほど実施の確率が高いことが伺える。

4-4-4 過去の海外旅行経験と意向による類型化

ここでは、高井・中村・西村（2008）において提起された、生涯における海外渡航経験の有無と今後1年以内の実施意向の回答を基にした“参加者”“希望派”“消極派”“否定派”の4区分への類型化を行う。海外渡航経験と今後の意向のクロス集計の結果は表1の通りである。回答分布を考慮し、“消極派”と“否定派”を経験の有無で2区分し、表2のように6つに類型化することにした。

表3では属性別の経験と意向による6類型の分布を見たものである。“参加者”は「女性18-24歳」「社会人」「学生」「既婚子どもなし」でよく見られる。“希望派”については「女性18-24歳」に多く見られる。“消極派EX”は「男性25-29歳」「女性25-29歳」「既婚主婦パート」「既婚子どもあり」に多い。“消極派NE”については、「女性25-29歳」「社会人」「既婚子どもなし」「既婚子どもあり」では他のセグメントと比べて少ない。“否定派EX”は「既婚主婦パート」「既婚子どもあり」において他よりも該当者が出現している。“否定派NE”は「アルバイト無職独身」で目立っており、「男性18-24歳」においても多く見られる。

表3 属性による回答者の6類型の分布

(単位：%)

		参加者	希望派	消極派 EX	消極派 NE	否定派 EX	否定派 NE
全体 (N = 1029)		20.0	6.6	20.4	20.0	9.7	23.2
性別・年齢	男性18-24歳 (N = 262)	17.6	5.3	16.4	22.9	10.7	27.1
	男性25-29歳 (N = 241)	16.2	3.7	25.3	21.2	10.4	23.2
	女性18-24歳 (N = 268)	24.3	10.1	16.0	22.0	6.0	21.6
	女性25-29歳 (N = 258)	21.7	7.0	24.4	14.0	12.0	20.9
職業	社会人 (N = 358)	24.2	7.5	24.9	15.3	9.9	18.2
	既婚主婦パート (N = 115)	13.0	3.5	32.2	18.3	12.2	20.9
	学生 (N = 340)	24.4	7.1	16.2	23.5	9.4	19.4
	アルバイト無職独身 (N = 189)	7.9	5.8	11.6	24.3	8.5	41.8
子ども婚姻	未婚子どもなし (N = 839)	20.4	7.2	18.2	21.6	8.8	23.8
	既婚子どもなし (N = 55)	30.9	5.5	23.6	9.1	10.9	20.0
	既婚子どもあり (N = 135)	13.3	3.7	32.6	14.8	14.8	20.7

5 阻害要因尺度の検証

5-1 項目分析

上述の阻害要因尺度26項目について、回答者に5段階での評定を依頼した。評定の結果については、「とてもあてはまる」を5点、「ややあてはまる」を4点、「どちらとも言えない」を3点、「あまりあてはまらない」を2点、「全くあてはまらない」を1点として換算し、各項目について評定平均値等を求めた（表4）。

全体として評定平均値の高い項目としては、「旅先でトラブルが起きた場合に不安である」（3.94）、「海外での治安が不安である」（3.92）、「海外では衛生面に不安がある」（3.78）といった現地滞在中の不安、「海外旅行の費用は高すぎる」（3.87）、「金銭面での余裕がない」（3.84）といった金銭面での問題、「外国語を話すのに不安がある」（3.79）、「日本語が通じないのが不安である」（3.74）などの言語コミュニケーションに関することなどがあげられる。逆に平均値の低い項目としては、「自分の健康上の理由で海外に行くことができない」（2.22）、「飛行機に搭乗するのが怖い」（2.58）、「家族やペットのため長期間自宅を離れるのが困難である」（2.62）など、回答者自身に関係する項目が見られる。

その上で、全26項目について、平均、標準偏差の数値から天井効果ならびにフロア効果の見られる項目がないことを確認した。さらに、歪度・尖度を見ていくと、絶対値が1を上回る項目が見られなかった。26項目の評定値を合計した尺度得点の平均は87.32、標準偏差は17.00であり、歪度については-0.267、尖度は0.847と絶対値1を下回った。

5-2 信頼性・妥当性の検討

尺度の信頼性における「内的整合性」の検討のためにCronbachの α 係数を算出したところ0.923と十分な値を示した。このほか、信頼性を検討する方法として、時間をおいて繰り返し測定しても安定した結果になるのかを確認する「再検査法」がある。ここで、中村・西村・高井（2010）において阻害要因の測定データについて⁸⁾、34項目のうち今回も使用した26項目を用いて α 係数を算出したところ0.922となっていることから、尺度として相応の信頼性があると考えられる。

表4 阻害要因尺度の項目分析

	平均値	標準 偏差	-SD	+SD	歪度	尖度
01_金銭面での余裕がない	3.84	1.072	2.77	4.914	-.702	-.111
02_海外旅行の費用は高すぎる	3.87	.977	2.90	4.851	-.673	.162
03_普段の生活では、休みを取りにくい	3.40	1.183	2.21	4.580	-.337	-.643
04_海外旅行に行くだけのまとまった時間を取りにくい	3.51	1.107	2.40	4.618	-.410	-.440
05_外国語を話すのに不安がある	3.79	1.062	2.73	4.849	-.682	-.118
06_日本語が通じないのが不安である	3.74	1.071	2.67	4.813	-.590	-.322
07_外国人とのコミュニケーションに不安がある	3.68	1.077	2.60	4.759	-.575	-.253
08_日本とは文化が異なるので不安である	3.40	1.111	2.29	4.513	-.341	-.526
09_旅先でトラブルが起きた場合に不安である	3.94	.990	2.95	4.930	-.794	.221
10_海外の食べ物に不安がある	3.50	1.085	2.41	4.585	-.413	-.438
11_海外では衛生面に不安がある	3.78	.969	2.81	4.747	-.570	-.016
12_海外での治安が不安である	3.92	.969	2.95	4.890	-.794	.332
13_海外での伝染病が不安である	3.57	1.077	2.49	4.645	-.461	-.376
14_旅行の計画を立てるのが面倒である	3.11	1.190	1.92	4.300	-.098	-.781
15_旅行の準備・手続きをすることが面倒である	3.41	1.160	2.25	4.573	-.363	-.626
16_海外旅行の情報を収集することが面倒である	3.07	1.159	1.91	4.224	-.078	-.729
17_海外旅行に行くのに、どうしたらよいかわからない	3.17	1.160	2.01	4.331	-.123	-.704
18_海外のどこに行ったらよいかわからない	3.02	1.155	1.86	4.171	-.061	-.723
19_同行者とのスケジュールを合わせる事が難しい	3.34	1.019	2.32	4.356	-.308	-.142
20_自分から誰かを海外旅行に誘おうと思わない	3.37	1.163	2.20	4.531	-.204	-.736
21_一緒に海外旅行に行く人がいない	3.14	1.179	1.96	4.320	-.128	-.773
22_誰も海外旅行に誘ってくれない	3.08	1.135	1.94	4.214	-.063	-.588
23_自分の健康上の理由で海外に行くことができない	2.22	1.203	1.02	3.424	.613	-.635
24_家族やペットのため長期間自宅を離れるのが困難である	2.62	1.278	1.34	3.898	.292	-.906
25_飛行機に搭乗するのが怖い	2.58	1.243	1.33	3.821	.305	-.906
26_自宅から国際線の発着する空港までの移動が不便である	3.26	1.162	2.10	4.425	-.230	-.660

なお、妥当性については、「構成概念妥当性」の観点からの検証として、海外旅行阻害要因尺度の尺度得点を基に回答者を「L群」(80点以下, N=353), 「M群」(81点以上94点以下, N=341), 「H群」(95点以上, N=335)の3群にわけ、「生涯の海外渡航回数」ならびに「最近5年間(2008年以降)の海外渡航回数」の平均値の比較を試みた(表5)。各群の生涯の平均渡航回数は「L群」で3.11回, 「M群」で1.47回, 「H群」で0.93回となっており、一要因の分散分析をしたところ、群間の尺度得点に有意な差が見られた($F(2, 1026)=37.056, p<.001$)。同様に「最近5年間(2008年以降)の海外渡航回数」を見ても, 「L群」(1.69回), 「M群」(0.67回), 「H群」(0.38回)となっており、一要因の分散分析をしても1%水準で有意な結果となった($F(2, 1026)=45.278, p<.001$)。このことから、阻害要因の尺度得点の高いグループでは過去の平均渡航回数が低く、逆に得点の低いグループでは渡航回数の平均が高くなっていることがわかる。26項目の尺度については相応の構成概念妥当性があると考えられる。

表5 海外旅行の阻害要因尺度得点と海外渡航回数

度数	生涯の海外渡航回数				過去5年間（2008年以降）の海外渡航回数			
	平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値
全体（N=1029）	1.86	3.592	0	30	.93	1.991	0	20
H群（N= 335）	.93	2.020	0	18	.38	1.128	0	13
M群（N= 341）	1.47	3.011	0	30	.67	1.534	0	17
L群（N= 353）	3.11	4.744	0	30	1.69	2.675	0	20

5-3 因子分析

阻害要因26項目の因子分析（最尤法，プロマックス回転）を行った。一般には固有値が1以上を基準として因子の抽出をされているが，今回は実質科学的な意味も考慮し，固有値が1を若干下回るものを含め，6つの因子を抽出することにした（表6）⁹⁾。なお，回転前の6因子で26項目を説明する割合は64.7%であった。

1つめの因子は「衛生面に不安がある」「治安が不安である」といった現地滞在中の不安に関する6項目が該当することから「滞在不安」と名付けた。2つめの因子は「情報を収集することが面倒である」「計画を立てるのが面倒である」「旅行の準備・手続きが面倒である」といった旅行出発前の準備に対する負担の項目があてはまることから「計画負担」とした。3つめは「一緒に海外旅行に行く人がいない」「誰も海外旅行に誘ってくれない」といった同行者の不在や「自分の健康上の理由で海外に行くことができない」「飛行機に搭乗するのが怖い」などの自分自身に関する事柄の項目が該当することから「同行者不在・自分」とした。4つめは「外国人とのコミュニケーションに不安がある」「日本語が通じないのが不安である」といった「言語不安」の因子と名付けた。5つめは「時間不足」であり，「普段の生活では，休みを取りにくい」「海外旅行に行くだけのまとまった時間を取りにくい」といった項目があてはまる。6つめは「金銭不足」であり，「金銭面での余裕がない」「海外旅行の費用は高すぎる」が該当する。

ここで阻害要因の各因子の内的整合性を検討するために α 係数を算出したところ，「滞在不安」で $\alpha = .880$ ，「計画負担」で $\alpha = .861$ ，「同行者不在・自分」で $\alpha = .706$ ，「言語不安」で $\alpha = .874$ ，「時間不足」で $\alpha = .749$ ，「金銭不足」で $\alpha = .739$ と十分な値を得られた。

6 阻害要因の知覚に関する属性による差異

因子分析で得られた因子得点について平均値の差の検定を行い，属性による阻害要因の知覚の特徴を明らかにする。ここでは，一要因の分散分析，TukeyのHSD法による多重比較を用いる。

6-1 性別・年齢と阻害要因の知覚

性別・年齢を基準に回答者を「男性18～24歳」「女性18～24歳」「男性25～29歳」「女性25～29歳」の4つに区分した。一要因の分散分析の結果（表7），「同行者・自分」の因子において有意差が見られた（ $F(3, 1025) = 6.076$, $p < 0.01$ ）。

TukeyのHSD法による多重比較の結果を基に細かく見ていくと，「同行者不在・自分」については，「男性18-24歳」と「女性18-24歳」「女性25-29歳」，「女性18-24歳」と「男性25-29歳」の間には5%水準での有意差が見られ，男性よりも女性のほうが因子得点の平均値は低い結果となっている。この

表6 阻害要因尺度の因子分析結果（最尤法・プロマックス回転）

項目内容	滞在不安	計画負担	同行者不在・自分	言語不安	時間不足	金銭不足
11_ 海外では衛生面に不安がある	.800	.473	.254	.538	.267	.451
12_ 海外での治安が不安である	.794	.469	.198	.594	.304	.496
10_ 海外の食べ物に不安がある	.742	.527	.361	.474	.251	.388
13_ 海外での伝染病が不安である	.732	.415	.316	.461	.298	.392
09_ 旅先でトラブルが起きた場合に不安である	.705	.436	.164	.655	.303	.597
08_ 日本とは文化が異なるので不安である	.672	.561	.411	.620	.228	.447
16_ 海外旅行の情報を収集することが面倒である	.452	.832	.540	.512	.219	.446
14_ 旅行の計画を立てるのが面倒である	.406	.826	.506	.473	.256	.436
15_ 旅行の準備・手続きをすることが面倒である	.546	.779	.472	.563	.294	.565
17_ 海外旅行に行くのに、どうしたらよいかわからない	.459	.676	.587	.604	.241	.595
18_ 海外のどこに行ったらよいかわからない	.396	.661	.593	.498	.181	.428
20_ 自分から誰かを海外旅行に誘おうと思わない	.447	.592	.436	.534	.195	.490
26_ 自宅から国際線の発着する空港までの移動が不便である	.348	.402	.391	.328	.262	.382
23_ 自分の健康上の理由で海外に行くことができない	.130	.355	.635	.126	.141	.115
21_ 一緒に海外旅行に行く人がいない	.196	.461	.586	.447	.234	.534
22_ 誰も海外旅行に誘ってくれない	.167	.411	.575	.418	.163	.520
24_ 家族やペットのため長期間自宅を離れるのが困難である	.185	.342	.573	.225	.218	.201
25_ 飛行機に搭乗するのが怖い	.253	.336	.506	.188	.110	.176
07_ 外国人とのコミュニケーションに不安がある	.576	.555	.357	.872	.238	.604
05_ 外国語を話すのに不安がある	.558	.493	.272	.830	.286	.574
06_ 日本語が通じないのが不安である	.633	.533	.287	.791	.264	.517
03_ 普段の生活では、休みを取りにくい	.247	.235	.230	.207	.823	.267
04_ 海外旅行に行くだけのまとまった時間を取りにくい	.323	.283	.233	.313	.815	.374
19_ 同行者とのスケジュールを合わせる事が難しい	.310	.334	.282	.332	.499	.358
01_ 金銭面での余裕がない	.400	.389	.234	.478	.265	.736
02_ 海外旅行の費用は高すぎる	.475	.409	.186	.518	.332	.720
回転後の負荷量平方和a	6.532	6.921	4.562	7.002	2.995	5.942

表7 性別・年齢と阻害要因の知覚

	男性 18-24歳 (N=262)	男性 25-29歳 (N=241)	女性 18-24歳 (N=268)	女性 25-29歳 (N=258)	F 値	有意確率
滞在不安	-.037	-.109	.060	.077	2.141	.093
計画負担	.120	.021	-.066	-.073	2.381	.068
同行者不在・自分	.122	.117	-.140	-.088	6.076	.000
言語不安	-.020	-.004	-.010	.034	.160	.923
時間不足	-.064	-.015	.026	.053	.830	.477
金銭不足	.026	-.090	.081	-.027	1.645	.177

ことから、男性と比べると女性については、同行者の確保が旅行の大きな阻害要因とはなっていないことが示唆される。

6-2 婚姻状況・子どもの有無と阻害要因の知覚

婚姻状況と子どもの有無を基準に、回答者を「未婚子どもなし」「既婚子どもなし」「既婚子どもあり」の3つに区分して一要因の分散分析を行った結果、3つの類型間で因子得点に有意差は見られなかった（表8）¹⁰⁾。

ただし、「既婚子どもなし」については、各因子の因子得点の平均値は他と比べると低い値を示しており、海外旅行の阻害要因の知覚が小さいセグメントとになっている。中でもこの傾向が顕著なのが、5%水準での有意差はなかったものの、「同行者不在・自分」である。より詳しく検討するために、「同行者不在・自分」を構成する項目の回答の評定平均値を見ていく（表9）。「一緒に海外旅行に行

表8 婚姻状況・子どもの有無と阻害要因の知覚

	未婚 子どもなし (N=839)	既婚 子どもなし (N=55)	既婚 子どもあり (N=135)	F 値	有意確率
滞在不安	-.010	.001	.061	.329	.720
計画負担	.019	-.158	-.055	1.163	.313
同行者不在・自分	.016	-.257	.004	2.402	.091
言語	-.007	-.091	.080	.752	.472
時間	-.003	-.123	.067	.879	.416
金銭	.007	-.200	.039	1.470	.230

表9 婚姻状況・子どもの有無と阻害要因の知覚（「同行者不在・自分」の該当項目の一部）

	未婚 子どもなし (N=839)	既婚 子どもなし (N=55)	既婚 子どもあり (N=135)	F 値	有意確率
21_一緒に海外旅行に行く人がいない	3.23	2.65	2.81	12.257	.000
22_誰も海外旅行に誘ってくれない	3.10	2.56	3.14	6.108	.002
24_家族やペットのため長期間自宅を離れるのが困難である	2.54	2.60	3.13	12.889	.000

く人がいない」($F(2, 1026)=12.257, p<0.01$)、「誰も海外旅行に誘ってくれない」($F(2, 1026)=6.108, p<0.01$)ともに1%の有意水準で属性による平均値の差が見られる。TukeyのHSD法による多重比較の結果を見ても5%水準での有意差がある。このことから「既婚子どもなし」は、旅行の同行者確保に問題を感じていないセグメントであることが伺える。

逆に「未婚子どもなし」の人にとっては同行者の確保が海外旅行実施にあたっての大きな阻害要因になっていると考えられる。一方、「既婚子どもあり」については、「家族やペットのため長期間自宅を離れるのが困難である」については他の類型よりも高い評定をしており（表9）、1%水準での有意差も見られることから（ $F(2, 1026)=12.889, p<0.01$ ）、乳幼児期にあると考えられる子どもの存在が海外旅行実施を見送る要因となっている可能性がある。

6-3 職業と阻害要因の知覚

回答者の職業を「社会人」「専業主婦・既婚パート」「学生」「アルバイト無職独身」の4つに区分し、一要因の分散分析を行った結果、6つの因子全てで平均値の有意差が1%水準で見られた（表10）。以下、TukeyのHSD法による多重比較の結果も踏まえて、特徴を把握する。

「社会人」は他の属性と比べて、「時間不足」を除き、全体的に阻害要因の知覚の程度が低い。「社会人」にとっては、「時間不足」が海外旅行実施を難しくしていると考えられる。一方、「アルバイト無職独身」は「時間不足」を除いて阻害要因を高く知覚しており、とりわけ「社会人」と比べると全因子で1%水準での有意差がある。さらに「学生」と比較しても「滞在不安」「時間不足」を除く4因子で1%水準での有意差が見られる。「学生」は「アルバイト無職独身」と比べると阻害要因の知覚の程度が低いと考えられる。なお、「社会人」と「学生」の間で1%水準の有意差が見られるのは、「時間不足」「金銭不足」である。「時間不足」は「社会人」のほうが、「金銭不足」は「学生」のほうが阻害要因として知覚している程度が高い。

「既婚主婦パート」については、「社会人」と比べて「滞在不安」と「金銭不足」を感じている一方、「時間不足」を阻害要因として知覚していない。「アルバイト無職独身」と比べると阻害要因として「計画負担」「同行者不在・自分」「金銭不足」を感じていない。

このことから、職業による阻害要因の知覚の程度に差が見られること、特に「アルバイト無職独身」については阻害要因を高く知覚しているセグメントであることがわかる。

表10 職業と阻害要因の知覚の程度

	社会人 (N=385)	学生 (N=340)	既婚主婦 パート (N=115)	アルバイト 無職独身 (N=189)	F 値	有意確率
滞在不安	-.124	-.017	.151	.190	5.862	.001
計画負担	-.106	-.037	-.120	.357	11.628	.000
同行者不在・自分	-.067	-.055	-.081	.285	7.962	.000
言語不安	-.143	-.083	.097	.381	14.751	.000
時間不足	.180	-.075	-.103	-.169	8.700	.000
金銭不足	-.224	.032	.045	.373	19.540	.000

6-4 経験・意向と阻害要因の知覚との関係

海外旅行の過去の経験回数と意向に基づく類型（4-4-4を参照）と阻害要因の知覚の程度の間を見ていく。表11は、類型ごとの因子得点の平均値と一要因の分散分析を行った結果を示しており、「時間不足」を除く5つの因子で有意差が見られた。

「滞在不安」「計画負担」「同行者不在・自分」「言語不安」「金銭不足」については、“参加者”については阻害要因の知覚の程度がもっとも低く、海外旅行未経験者の“否定派NE”でもっとも阻害要因を強く知覚している。一方、「時間不足」については、“参加者”でやや知覚の程度が低いものの、類型間では有意な差が見られないことがわかる。

“参加者”と“希望派”をわけるのはどこにあるのかについて、TukeyのHSD法による多重比較の結果を基に見ていくと、「計画負担」「同行者不在・自分」「言語不安」「金銭不足」で知覚の程度に有意差があり、“参加者”のほうが阻害要因の知覚が少ないことがわかる。「滞在不安」「時間不足」については有意差が見られないが、“希望派”のほうが阻害要因としての知覚の程度がやや高い。

ここで海外旅行に参加経験のある類型について詳しく検討する。“参加者”と過去に参加していたが現在は海外旅行に積極的とは言えない“消極派EX”との違いを見ていくと、「時間不足」を除くどの要因にも有意差が確かにあり、“参加者”のほうが各阻害要因の知覚の程度が低いことがわかる。続いて“消極派EX”と“否定派EX”を比べると、「滞在不安」「計画負担」「言語不安」においては有意差が見られる一方、「同行者不在・自分」「時間不足」「金銭不足」において有意差が見られない。

次に、海外旅行に参加経験のない類型について検討する。まず、“希望派”と“消極派NE”を比較すると、「滞在不安」「言語不安」「時間不足」「金銭不足」においては有意差が見られないが、「計画負担」「同行者不在・自分」においては有意差がある。次に“消極派NE”と海外旅行への意向のない“否定派NE”を比較すると「滞在不安」「計画負担」「言語不安」ならびに「金銭不足」に有意差がある。

このように見ていくと、経験・意向と阻害要因の知覚との関係については、①海外旅行への経験がある類型、意向の強い類型のほうが海外旅行への阻害要因の知覚の程度が小さい、②「時間不足」の認識については旅行経験や意向による影響は見られない、③海外旅行経験者においては、全体的に阻害要因の知覚の高低が“参加者”“消極派”“希望派”をわけている、④海外旅行未経験者においては、“希望派”と“消極派”をわけるのは同行者の確保や海外旅行に至るまでの準備に対する負担感の認識の違いにある、⑤旅行経験の有無にかかわらず“消極派”と“否定派”の違いとなるのは「滞在不安」「計画負担」「言語不安」の知覚の高低である、の5点を指摘できる。

表11 経験・意向による類型と阻害要因の知覚の程度

	参加者 (N=206)	希望派 (N=68)	消極派EX (N=210)	消極派NE (N=206)	否定派EX (N=100)	否定派NE (N=239)	F 値	有意確率
滞在不安	-.377	-.230	-.122	-.019	.270	.401	20.052	.000
計画負担	-.675	-.317	-.130	.148	.256	.552	52.031	.000
同行者不在・自分	-.568	-.154	-.073	.196	.087	.393	32.893	.000
言語不安	-.555	-.116	-.162	.118	.174	.478	33.223	.000
時間不足	-.129	.033	.040	-.003	.133	.014	1.382	.229
金銭不足	-.434	.067	-.142	.090	.079	.369	20.638	.000

7 構造方程式モデルによる阻害要因3類型への対応の検証

7-1 因子間の相関

本研究では、阻害要因の因子分析を最尤法・プロマックス回転を用いて行った。ここで用いたプロマックス回転の特徴として、抽出する因子間の相関を想定することがあげられる。今回の分析で得られた因子間の相関を示したのが表12である。ここから読み取れることとして4点ある。1つは、「滞在不安」「言語不安」「計画負担」の間に0.5以上の相関係数が示されており、ある程度の相関関係が見られることである。2つめは、「金銭不足」と「滞在不安」「言語不安」「計画負担」の間に0.5以上の相関係数が存在することがあげられる。3つめに、「計画負担」と「同行者不在・自分」の間に0.6以上の相関係数がある。4つめに、「時間不足」と他の因子の間の相関関係が必ずしも強くはないことを指摘できる。

表12 阻害要因尺度の抽出された因子間の相関係数¹¹⁾

	滞在不安	言語不安	計画負担	同行者不在・自分	時間	金銭不足
滞在不安	1.000					
言語不安	.652	1.000				
計画負担	.578	.655	1.000			
同行者不在・自分	.293	.432	.652	1.000		
時間不足	.349	.307	.299	.253	1.000	
金銭不足	.523	.723	.600	.440	.385	1.000

7-2 Crawford and Godbey（1987）による阻害要因の3類型の対応

ここでは構造方程式モデル（2次因子分析）を用いて、次の2つの観点から分析する¹²⁾。第1に、海外の多くの先行研究で使われてきたCrawford and Godbey（1987）による阻害要因の3類型と本研究で作成した尺度とその分析への対応について検討する（モデル1・2）。第2に、先行研究において指摘されていた阻害要因の知覚に影響を与える要因との関連を検証する（モデル3）。

7-2-1 モデル1

モデル1は、因子分析の結果（表6）を再現すると同時に、Crawford and Godbey（1987）による阻害要因の3類型を対応させるものである。表12を踏まえ、「個人内阻害要因」には、「滞在不安」「計画負担」「言語不安」，「対人的阻害要因」には「同行者不在・自分」，「構造的阻害要因」については「時間不足」「金銭不足」が該当すると想定した。当初は阻害要因の尺度の26項目を使用したか、モデルとデータのあてはまりの度合い（適合度）が良好なものとならなかったため、因子（構成概念）からのパスの数値が小さい6つの観測変数を削除し、モデル1を作成した（図1）¹³⁾。適合度はGFIが.909，AGFIが.882，RMSEAが.069となっており許容範囲にある。

7-2-2 モデル2

モデル2は、モデル1に「対人的阻害要因（＝同行者不在）」と「計画負担」の間にパスを引き、因果関係を想定したものである。適合度は、GFIが.915，AGFIが.889，RMSEAが.065となっており、モデル1よりも改善されている（図2）。ここまでの分析で、本研究で作成した尺度はおおむねCrawford and Godbey（1987）による阻害要因の3類型と対応していることを確認できた。

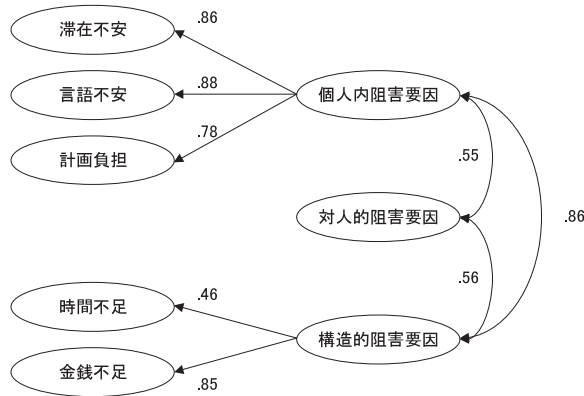
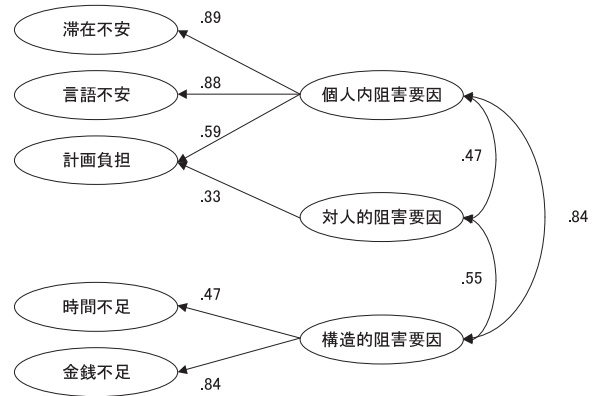
図1 阻害要因3種類の構造 (モデル1)¹⁴⁾

図2 阻害要因3種類の構造 (モデル2)

ここでモデル2を用いて解釈をしていく。「個人内阻害要因」からは下位概念である「滞在不安」(.89), 「言語不安」(.88), 「計画負担」(.59) にパスが引かれている。「対人的阻害要因」は「同行者不在」の因子に対応している。「構造的阻害要因」からは2つの下位概念にパスが引かれているが, 「金銭不足」(.84) は高いパス係数となった一方, 「時間不足」(.47) については必ずしも高い値とはなっていない。阻害要因の3類型間の相関も見られ, 特に「個人内阻害要因」と「構造的阻害要因」の間には.84と強い相関がある。「個人内阻害要因」が強くなるほど「構造的阻害要因」が強くなるという関係が考えられる。なお, モデル2で追加された「対人的阻害要因」から「計画負担」へのパスは.33の係数となっており, 「対人的阻害要因」の阻害要因の知覚が小さくなるほど, 「計画負担」についての知覚の程度が小さくなるという関係があることを示唆している。同時に, 「計画負担」については「個人内阻害要因」からのパス係数も.59となっており, 「個人内阻害要因」「対人的阻害要因」の双方から影響を受けていることがわかる。

7-2-3 モデル3

モデル3は, モデル2について次の2点を修正したものである。1つは「個人内阻害要因」「対人的阻害要因」「構造的阻害要因」の上位概念として「阻害要因」を想定した。2つめに, 阻害要因の知覚の程度に影響を与える構成概念として「海外旅行経験」「海外旅行への低関心 (以下, 低関心)」の2つ組み入れた¹⁵⁾。適合度指標を見ると, GFIが.903, AGFIが.882, RMSEが.058と許容範囲内にあり, パス係数も全て有意となっている (図3)。

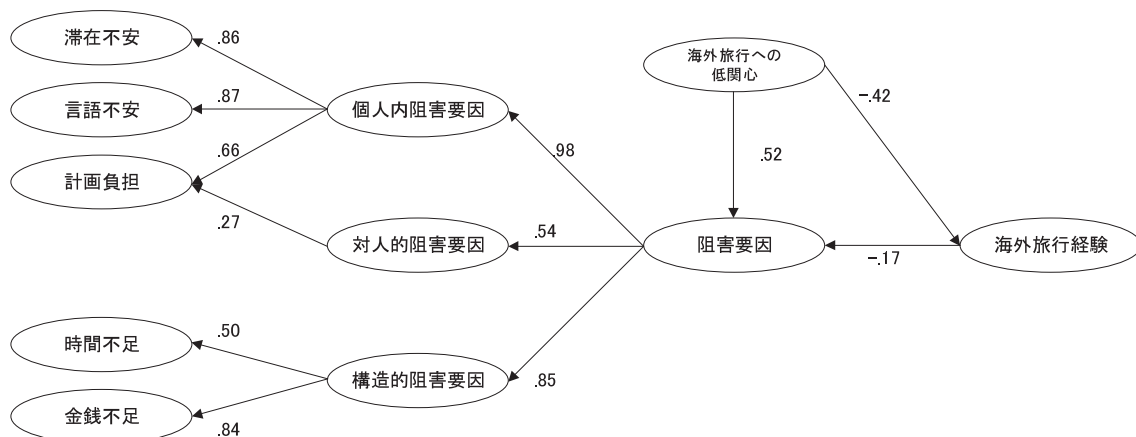


図3 阻害要因3種類の構造 (モデル3)

モデルの解釈をしていく。第1に、「海外旅行経験」から「阻害要因」へのパス係数は $-.17$ と大きくはないが、旅行経験が少なくなるほど阻害要因の知覚の程度が高くなる関係が見られる。第2に、「低関心」と「海外旅行経験」のパス係数は $-.42$ となっており、低関心度が高いほど旅行経験が少なくなる関係が存在する。第3に、「低関心」から「阻害要因」へのパス係数は $.52$ となっており、低関心が強まるほど阻害要因の知覚が大きくなることわかる。第4に「阻害要因」からのパス係数を見ていくと、「個人内阻害要因」が $.98$ 、「構造的阻害要因」が $.85$ となっており、「対人的阻害要因」よりも強い関係が存在している。

8 おわりに

本研究では、26項目から構成される日本人の若者の海外旅行の阻害要因の知覚の程度を測定する尺度の開発を行い、その信頼性と妥当性の検証を行った。また、属性による阻害要因の知覚の程度の差異についても分析をした。さらに、作成した尺度とCrawford and Godbey (1987) による阻害要因の3類型との対応についても確認をするとともに、阻害要因の知覚に影響を与える要因を把握した。

その結果、次のことが明らかになった。第1に、同じ若者であっても属性による阻害要因の知覚の差異が存在することである。特に影響が大きいのは職業であり（表10）、「社会人」は「時間不足」を除いて阻害要因の知覚の程度が低い一方で、「アルバイト無職独身」は「時間不足」を除く阻害要因を高く知覚している。「学生」を見ていくと「個人内阻害要因」と「対人的阻害要因」については「社会人」と同様の知覚の低さが見られるものの、「構造的阻害要因」にあてはまる「金銭不足」を強く認識していると同時に「時間不足」を感じていない点での違いが見られる。また、過去の旅行経験と意向を組み合わせた類型で見ても「時間不足」を除いて“参加者”と“否定派NE”では大きな差が存在することが明らかになった。全般的に旅行経験が多いほど、今後1年以内の旅行意向が高いほど阻害要因の知覚の程度が低くなることわかる。

第2に、若者の海外旅行の阻害要因としては、「構造的阻害要因」と並んで「個人内阻害要因」の知覚の程度が高いことである（図3）。従来の研究を見ていると、「構造的阻害要因」の強さを指摘するものがある一方で、「個人内阻害要因」を重視した報告もあった。今回の結果からは、双方が同じ程度に強く作用していると考えられる。

第3に、「構造的阻害要因」については「金銭不足」「時間不足」の2つの因子から構成されているが、その2つは異質のものである可能性もある。図1～3を見ると「構造的阻害要因」からのパス係数は「金銭不足」のほうが大きな数値となっており、一方、「時間不足」については数値は高くはない。「時間不足」を知覚するのは「社会人」であり（表10）、旅行経験や意向による区分との関連が薄いことから（表11）、「構造的阻害要因」については、「金銭不足」「時間不足」を別個にとらえたほうが適切な可能性がある。

第4に、「阻害要因」の知覚に影響する要因として、「海外旅行経験」の回数も有効である一方、「海外旅行への低関心」が強く存在することが明らかになった。日本人の若者の海外旅行離れのそもそもの要因は「海外旅行への低関心」にあり、それが大きくなることで、様々な阻害要因の知覚が高まる結果につながっていると解釈できる。

しかし、今後の研究課題もいくつか存在する。第1に、属性間での阻害要因の知覚の程度の分析の精緻化であり、構造方程式モデルにおける多母集団分析を取り入れることで対処していきたい。第2に、阻害要因の階層性についての検討である。Crawford, Jackson and Godbey (1991) では、「個人内阻害要因」→「対人的阻害要因」→「構造的阻害要因」の階層性を提起しているが、日本の若者の

海外旅行離れを対象とした際にこれは該当するのか、または階層性の順序はこの通りになるのかに関してが検討課題となる。第3に、阻害要因の知覚の程度と実際の旅行への参加の関係の分析である。先行研究で見たように、阻害要因の認識をしつつも旅行参加に至るプロセスをモデル化するものがある（Hubbard and Mannell, 2001; Loucks-Atkinson and Mannell, 2007）。この研究の流れを踏まえつつ、日本の若者の海外旅行行動を適切に説明するモデルの構築とデータによる実証が必要となる。第4に、日本の若者の「海外旅行への低関心」が阻害要因の知覚の程度に影響を与えるとしたが、そもそもその低関心状態を脱する方策は何か、検討していくことが求められる。

【付記】

本研究は平成22～24年度に科研費（22530454）の助成を受けて実施した成果である。

注

- 1) ただし、2012年の数字を見ていくと、20歳代の人口（10月1日現在）は1293万人、出国者数は303万人、出国率は23.4%となっている。海外旅行の需要に影響を与える有事がなく、円安が進んだ年において2008年よりも回復を見せていることから、一時期の“若者の海外旅行離れ”の状況を脱したとの見方がある。
- 2) 本稿は、これまでの研究成果として発表してきたものについて、2013年に新規に収集したデータを用いて再度検証を行った上で、総括したものである。
- 3) Crawford and Godbey（1987）の阻害要因の分類については、論文では直接言及していない。
- 4) この8項目は、「海外旅行に行く必要性を感じない」「海外旅行に行ったとしても将来の視野が広がるわけではない」「海外旅行をするよりも、自宅やその周辺にいたい」「旅行をするなら海外よりも日本国内がいい」「もし30万円を自由に使えるなら、海外旅行以外のことにお金を使いたい」「海外旅行に行くためにまとまったお金を用意しようと思えない」「もし1週間時間を自由に使えるなら、その時間を海外旅行以外のことに使いたい」「海外旅行に行くためにまとまった時間を確保しようとは思えない」である。
- 5) 分析においては、SPSS20.0を使用した。
- 6) 職業の回答において、「会社員・役員」「自営業」「専門職」「公務員」である人を「社会人」と区分した。また、女性既婚者で職業を「専業主婦・主夫」または「パート・アルバイト・フリーター」と回答した人を「既婚主婦パート」とした。さらに、独身者で「パート・アルバイト・アルバイト」「無職」を職業として回答した人を「アルバイト無職独身」（189名）と設定した。
- 7) 例えば、同志社大学で2008年12月に実施した調査（有効回答340名）では、「絶対に行きたい」が49.1%、「行きたい」が28.5%と、8割近い回答者が積極的な意向を示した。一方、「絶対に行きたくない」（0.9%）、「行きたくない」（2.1%）と否定的な考えの回答者はわずかにとどまっている（中村・高井・西村，2009）。
- 8) 2010年1月25日から28日の4日間にわたり、インターネット・リサーチ会社が保有するパネルのうち、全国在住の18歳から29歳の若者を対象に調査を実施し、1024名（男性511名、女性513名）から回答を得た。
- 9) 固有値は、順に9.438, 2.271, 1.680, 1.429, 1.058, 0.946であった。
- 10) なお、「既婚子どもなし」「既婚子どもある」に区分される回答者については、職業が「学生」「アルバイト無職独身」に該当する人は存在しない。
- 11) 特徴を見えやすくするために、表12では因子の抽出順に並べていない。
- 12) 使用したソフトはAmos20.0である。

- 13) 削除した観測変数は「19_同行者とのスケジュールを合わせることが難しい」「20_自分から誰かを海外旅行に誘おうと思わない」「23_自分の健康上の理由で海外に行くことができない」「24_家族やペットのため長期間自宅を離れるのが困難である」「25_飛行機に搭乗するのが怖い」「26_自宅から国際線の発着する空港までの移動が不便である」の6つである。これに伴い、以下では「同行者不在・自分」の因子名を「同行者不在」として表記する。
- 14) 構造方程式モデルにおいては、楕円で囲んだ潜在変数（構成概念、因子）だけではなく、観測変数、誤差変数も図に表示する。本稿のモデル1～3では複雑な表示を回避するため、構成概念間の関係だけを示した。なお、「滞在不安」「言語不安」「計画負担」「同行者不在」「時間不足」「金銭不足」の各構成概念に対応する観測変数については、表6の因子分析の結果が対応している（ただし注13のとおり、除外した項目もある）。「海外旅行経験」「海外旅行への低関心」については、次の脚注を参照されたい。
- 15) 「海外旅行経験」に対応する観測変数として「生涯の渡航回数」「過去5年間（2008年以降）の渡航回数」がある。「海外旅行への低関心」については、調査で使った10項目のうちパス係数の低い変数を削除した上で、「なんとなく海外旅行に行く気分になれない」「海外旅行に行くために、まとまったお金を用意しようと思えない」「海外旅行に行くためにまとまった時間を確保しようと思えない」「海外旅行をするよりも、自宅やその周辺にいたい」の4項目を観測変数として使用した。

参考文献

- Crawford, D. W., and G. Godbey. (1987). Reconceptualizing Barriers to Family Leisure, *Leisure Sciences*, 9(2), pp. 119-127.
- Crawford, D. W., E. L. Jackson, and G. Godbey. (1991). A Hierarchical Model of Leisure Constraints. *Leisure Sciences*, 13(4): pp. 309-320.
- Gilbert, D. and Hudson S. (2000). Tourism Demand Constraints: A Skiing Participation, *Annals of Tourism Research*, 27(4), pp. 906-925.
- 日比野直彦・佐藤真理子 (2012). 若者と旅：若年層の国内観光行動の時系列分析, 国際交通安全学会誌, 37(2), pp. 58-66.
- 廣岡裕一・宮城博文 (2008). 2000年以降における日本人海外旅行者数の伸長鈍化の考察, 第23回日本観光研究学会学術論文集, pp. 321-324.
- 法務省 (2008). 出入国管理統計：年齢別・男女別 出国日本人 (1964～2005), 法務省, 2008年10月31日公表 <<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000001707952>> (2013年8月25日閲覧).
- 法務省 (2009). 出入国管理統計2008年：住所地別 出国日本人の年齢及び男女別, 法務省, 2009年6月30日公表 <<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000002945613>> (2013年8月25日閲覧).
- 法務省 (2013). 出入国管理統計2012年：住所地別 出国日本人の年齢及び男女別, 法務省, 2013年7月1日公表 <<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000021239110>> (2013年8月25日閲覧).
- Huang, S. and C. H. C, Hsu (2009). Effects of Travel Motivation, Past Experience, Perceived Constraint, and Attitude on Revisit Intension, *Journal of Travel Research*, 48(1), pp. 29-44.
- Hubbard, J. and Mannell, R. C. (2001). Testing Competing Models of the Leisure Constraint Negotiation Process in a Corporate Employee Recreation Setting, *Leisure Sciences*, 23, pp. 145-163
- Hudson S, and D. Gilbert (1999). Tourism Constraints: The Neglected Dimension in Consumer Behaviour Research, *Journal of Travel & Tourism*, 8(4), pp. 69-78.
- Jackson, E. L., Crawford, D. W. and Godbey, G. (1993). Negotiation of Leisure Constraints, *Leisure Sciences*, 15, pp.

1-11.

- JTB総合研究所（編）（2013）. JTB REPORT 2013：日本人海外旅行のすべて，株式会社JTB総合研究所，p. 56.
- 金春姫・鎌田裕美（2010）. 若者の旅行に対する意識，成城大学経済研究，188，pp. 177-191.
- 小林英俊（編）（2012）. 旅行者動向2012：国内旅行マーケットの実態と旅行者の志向，公益財団法人日本交通公社，pp. 92-93.
- Loucks-Atkinson, A. and Mannell, R. C. (2007). Role of Self-Efficacy in the Constraints Negotiation Process: The Case of Individuals with Fibromyalgia Syndrome, *Leisure Sciences*, 29, pp. 19-36.
- McKercher, B. (2009). Non-travel by Hong Kong Residents, *International Journal of Tourism Research*, 11(6), pp. 507-519.
- 中村哲・古本泰之・穴戸学（2006）. 観光を学ぶ学生の旅行経験と生活志向 第21回日本観光研究学会学術論文集，pp. 61-64.
- 中村哲・西村幸子・高井典子（2009）. 大学生の海外旅行履歴の分析，第24回日本観光研究学会学術論文集，pp. 129-132.
- 中村哲・西村幸子・高井典子（2010）. 海外旅行の阻害要因の知覚に関する属性間比較：若者の海外旅行離れ「論」への試み，第25回日本観光研究学会学術論文集，pp. 209-212.
- 中村哲・高井典子・西村幸子（2009）. 海外旅行の阻害要因に対する大学生の意識，経済文化研究所紀要（敬愛大学），14，pp. 239-294.
- 日本観光振興協会（2012）. 平成23年度観光の実態と志向：第30回国民の観光に関する動向調査，社団法人日本観光振興協会，p. 41，p. 69.
- 西村幸子・高井典子・中村哲（2009）. 海外旅行実施に対する阻害要因の構造の検討：「若者の海外旅行離れ」をどう読み解くか，第39回消費者行動研究コンファレンス要旨集，pp. 43-46.
- 西村幸子・高井典子・中村哲（2014）. 海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル：若者の海外旅行離れ「論」への試み，同志社商学，65(4)，pp. 337-363.
- Nyaupane, G. P., Morais, D. B. and Grafe, A. R. (2004). Nature Tourism Constraints: A Cross-Activity Comparison, *Annals of Tourism Research*, 31(3), pp. 540-555.
- Nyaupane G. and Andereck, K. (2008). Understanding Travel Constraints: Application and Extension of a Leisure Constraints Model, *Journal of Travel Research*, 46(4), pp. 433-439.
- 奥山忠裕・日比野直彦・森地茂（2010）. 第101回運輸政策コロキウム 若年層の観光活動の減少要因に関する研究，運輸政策研究，13(3)，pp. 75-84.
- Pennington-Gray, L. A. and Kerstetter, D. L. (2002). Testing a Constraints Model within the Context of Nature-Based Tourism, *Journal of Travel Research*, 40, pp. 416-423.
- 総務省統計局（不明）. 人口推計（各年10月1日人口）平成8年：全国，男女別，年齢各歳別人口—総人口，日本人人口，総務省統計局，公表日不明，〈<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000000090141>〉，（2013年8月25日閲覧）.
- 総務省統計局（2012）. 人口推計（各年10月1日人口）長期時系列データ（平成12年～22年）：全国，年齢（5歳階級及び3区分），男女別人口（各年10月1日現在）—総人口，日本人人口，総務省統計局，2012年7月6日公表，〈<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000013168603>〉，（2013年8月25日閲覧）.
- 総務省統計局（2013）. 人口推計（各年10月1日人口）平成24年：全国，年齢（各歳），男女別人口及び人口性比—総人口，日本人人口（平成24年10月1日現在），総務省統計局，2013年4月16日公表，〈<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000020402435>〉，（2013年8月25日閲覧）.

- 高井典子・中村哲・西村幸子（2008）．若者の海外旅行離れ「論」への試み，第23回日本観光研究学会学術論文集，pp. 421-424.
- 高井典子・中村哲・西村幸子（2013）．観光行動の一般的意思決定に関する理論構築に向けて：「若者の海外旅行離れ」研究から観光行動の一般理論への展開，第28回日本観光研究学会学術論文集，pp. 345-348.
- van Raaij, W. R. (1986). Consumer Research on Tourism Mental and Behavioral Constructs, *Annals of Tourism Research*, 13(1), pp. 1-9.
- White, D. (2008). A Structural Model of Leisure Constraints Negotiation in Outdoor Recreation, *Leisure Sciences*, 30(4), pp. 342-359.

（なかむら てつ）

Constraints on Overseas Travel by Japanese Young Adults

Tetsu NAKAMURA

Abstract

Since the late 2000s, the absolute number and departure ratio of Japanese young adults who travel abroad has been decreasing. Many in the media have remarked on this phenomenon, and many articles have been written about this issue. Many Japanese academics, the government, and the travel industry have separately investigated the narrow issue of why Japanese young adults are not traveling abroad. In contrast, academic experts on leisure and tourism have developed a theoretical framework of explanatory constraints on leisure and travel: intrapersonal, interpersonal, and structural. Little academic research has targeted constraints on overseas travel from Japan.

This study aimed to fulfill three goals by studying the overseas travel of Japanese young adults. First, we developed a 26-item scale to measure perceived constraints on overseas travel and to evaluate the reliability and validity of this scale. To do this, an Internet questionnaire of Japanese people aged 18 to 29 years was conducted in March 2013. In total, 1029 valid responses were obtained and confirmed the reliability and validity of the scale. Six factors were extracted by factor analysis: anxiety about insecurity and stay, anxiety about language and communication, difficulty of travel planning, lack of travel companions, insufficient time, and insufficient money.

Second, we analyzed the differences in the perceived severity of constraints by employment status, past overseas travel, and future intentions about overseas travel. *Analysis of variance* yielded the following main findings, which differed by occupation and past travel experience. (1) Regular employees perceived the weakest constraints except for insufficient time. (2) In contrast, non-regular employees perceived the strongest constraints except for insufficient time. (3) Students felt constrained by insufficient money more strongly than regular employees did. (4) Past travel experience affected the perception of constraints among Japanese young adults: Participants who had traveled overseas before and who had a strong intention to do so in the future perceived fewer constraints than others. (5) In contrast, respondents who had no experience of overseas travel and no intent to travel abroad felt strongly constrained.

Third, we evaluated whether the developed scale conformed to the theoretical framework. Data were analyzed by using structural equation modeling. From the results, anxiety about insecurity and stay, anxiety about language and communication, and difficulty of travel planning were identified as intrapersonal constraints; lack of travel companions was identified as an interpersonal constraint; and both insufficient money and insufficient time were identified as structural constraints. Among the three components, intrapersonal and structural constraints were stronger than interpersonal constraints. In addition, based on a review of the literature, factors affecting perceived constraints on overseas travel were tested by structural equation modeling with the result that the weaker the desire to travel abroad, the stronger the perceived constraints. In addition, the number of past overseas trips was negatively related to strength of perceived constraints.

Keywords: tourist behavior, intrapersonal constraints, interpersonal constraints, structural constraints, overseas travel, young adults